**日本経済においてTPP参加は是か非か**

**肯定側　立論**

＜前提条件＞

･骨子は貿易・投資自由化に沿った農業、工業、投資の3つに限る

･関税は全撤廃され、例外品目はなし

･投資の自由化に伴い障壁は撤廃される

･期間はおおよそ10年

**骨子1　農業関連企業の収益上昇**

TPP参加により関税が撤廃されるため、日本で安価な外国産原材料の輸入が可能となります。それにより、主に加工食品産業、外食産業等の農業関連企業の原材料コストが減少します。コストダウンの恩恵を受け、加工食品、外食産業等の収益は上昇し、日本経済の成長が促されます。

したがって、加工食品、外食産業等の農業関連事業の収益上昇は日本経済の長期的な成長に繋がります。

**骨子2　工業品の輸出増加**

日本の製造業はGDPの約20％を占めています。さらに、日本の輸出の中で自動車等の工業品は大きな割合を占めています。以上のことにより、工業品の輸出は現在の日本経済を支えているということが現状です。そこで、TPP参加により関税が撤廃され、工業品の輸出が増加することで、日本経済の成長が促されます。

したがって、工業品の輸出増加は日本経済の長期的な成長に繋がります。

**骨子3　海外への投資拡大**

　現在、グローバル化が進み、自国外での需要獲得に向けて競争が激化する中、日本企業が海外への投資を行うことは必須の選択であり、その障壁がなくなれば日本にとって大きなメリットとなることは自明です。TPP参加により投資の障壁が撤廃されるため、海外への投資がさらに活発化します。その結果、外需を獲得し、企業の業績が上昇します。そこで得た利益は国内に還流され、国内での投資に使われることで日本経済の成長が促されます。

したがって、海外投資拡大は日本経済の長期的な成長に繋がります。